

Ⅲ 主な事業の概要

1 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① かがしまGX推進事業 215,333 千円（エネルギー対策課）

[目的] カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 GX推進再エネ導入支援事業

- ・ GX理解促進・脱炭素経営支援事業
GXの取組に対する関心度が高い企業を対象に、脱炭素経営に関する勉強会を開催し、CO₂排出量測定から脱炭素経営計画策定までの伴走支援を実施する。
 - ・ 再生可能エネルギー発電設備及び水素製造・利活用導入可能性調査事業
バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備及び水素製造・利活用設備の導入に係る初期経費に対する支援
 - ・ 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援
太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や、再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援
 - ・ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック
再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。
- ###### 2 省エネ設備等導入支援事業
- 省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

② 電気自動車等の充電設備整備事業 41,959 千円（エネルギー対策課）

[目的] 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 電気自動車充電設備の導入を行う事業者等を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

③ 離島における電気自動車等購入支援事業 8,176 千円（エネルギー対策課）

[目的] 離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

④ 燃料電池自動車導入支援事業 2,158 千円（エネルギー対策課）

[目的] 燃料電池自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO₂排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 燃料電池自動車を導入する個人事業者及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 水素・再生可能エネルギー推進事業 128,072 千円（エネルギー対策課）

[目的] 脱炭素社会の実現に向けて、市町村をはじめ、産学官と連携した推進体制を構築し、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギー・水素の更なる導入促進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容]

- 1 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - ・ 再生可能エネルギー推進委員会の開催
 - ・ 鹿児島県再生可能エネルギー導入ビジョン 2023 の見直し
 - ・ 再生可能エネルギー自治体担当者会議
- 2 再生可能エネルギー導入活性化事業（畜産バイオマスエネルギー導入促進事業）
 - ・ 研究会等の実施、導入検討の支援
- 3 エネルギーをシェアするまちづくり事業
 - ・ 再エネ等の導入に係る地域課題の整理とモデル的な導入に向けた意向調査
 - ・ 再エネ等の導入に向けた実証計画検討
 - ・ 事業化を見据えた課題整理
- 4 水素エネルギー利用促進事業
 - ・ 「水素社会を見据えた取扱方針」や「水素社会の実現に向けたロードマップ」を含めた計画の見直し
 - ・ 水素エネルギー利活用促進検討協議会の開催
 - ・ 水素サプライチェーンに関連する事業者等の取組支援
- 5 洋上風力発電検討事業
 - ・ 洋上風力発電に関する研究会の運営
 - ・ 洋上風力発電のフォトモンタージュの作成や経済波及効果の算定
 - ・ いちき串木野市沖に係る船舶交通量調査及び図面の作成

② 再生可能エネルギー・水素地域共生事業 9,130 千円（エネルギー対策課）

[目的] 再生可能エネルギー及び水素に関する各種展示、体験教室、学校への出前授業及び発電施設の見学ツアーを行い、再エネや水素についての理解促進を図る。

[事業主体] 県

- [事業内容] 1 再エネ・水素に関するイベントへの出展・出前授業の実施
- ア カーボンニュートラルフェア等でのイベント出展
 - ・ 再エネ・水素に関する PR ブースの出展
 - ・ 再エネ・水素に関する実験（サイエンスショー）の実施
 - ・ 親子再生可能エネルギー工作教室
 - イ 学生向け出前授業の実施
- 2 再エネ施設見学ツアーの実施

③ かがしまGX推進事業【再掲】 215,333 千円（エネルギー対策課）

[目的] カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

[事業主体] 県

- [事業内容] 1 GX推進再エネ導入支援事業
- ・ GX理解促進・脱炭素経営支援事業
GXの取組に対する関心度が高い企業を対象に、脱炭素経営に関する勉強会を開催し、CO₂排出量測定から脱炭素経営計画策定までの伴走支援を実施する。
 - ・ 再生可能エネルギー発電設備及び水素製造・利活用導入可能性調査事業
バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備及び水素製造・利活用設備の導入に係る初期経費に対する支援
 - ・ 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援
太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や、再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援
 - ・ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック
再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。
- 2 省エネ設備等導入支援事業
省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

2 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 漁港施設機能強化事業（公共） 435,950 千円（漁港漁場課）

[目的] 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 機能診断、防波堤の耐波浪対策、岸壁の耐震対策

② 水産基盤機能保全事業（公共） 1,162,671 千円（漁港漁場課）

[目的] 漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の長寿命化対策工事

③ 漁港海岸保全事業（公共） 919,040 千円（漁港漁場課）

[目的] 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るため、海岸保全施設の新設・改良、長寿命化対策を行い、県土の保全を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 離岸堤等の整備、海岸保全施設の長寿命化対策工事

3 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流・関係人口拡大推進事業（移住・交流対策） 43,495 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 地方移住への関心が高まる中、ガイドブックの作成やポータルサイトの運営による情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナー等の開催による相談対応、市町村支援のための会議を開催するなど本県への移住・交流を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 情報発信

- (1) 移住・交流ガイドブックの作成
- (2) 全国向け情報誌等による情報発信
- (3) 移住・交流ポータルサイトの運営等
- (4) 広報資材・ショート動画の作成

2 相談対応

- (1) 移住・交流相談員2名を東京に配置
- (2) 移住・交流セミナーの開催
- (3) 全国規模の移住イベントへの参加

3 市町村支援

- (1) 移住・交流促進会議の開催
- (2) 地区別研修会の開催
- (3) 移住者支援ネットワークづくり

② かごしまワーケーション推進事業

1,800 千円(産業人材確保・移住促進課)

[目的] 関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、ワーケーションや二地域居住の情報発信に取り組む。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ ワーケーションパンフレット及び移住・交流ポータルサイト「かごしま移住ネット」の情報更新
・ 「かごしま移住ネット」に二地域居住の特集ページを新設、二地域居住に関する情報や二地域居住実施者へのインタビュー等コンテンツを作成

③ わくわくかごしま移住促進事業

158,700 千円(産業人材確保・移住促進課)

[目的] 鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、U I J ターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に対し支援を行うことにより、鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。

[事業主体] 1 かごしまU I J ターン移住・就業支援事業：市町村
2 かごしま地域課題解決型起業支援事業：県
3 お試し移住サポート事業：県
4 地方就職学生支援事業：市町村

[事業内容] 1 かごしまU I J ターン移住・就業支援事業
東京圏から移住し、中小企業等に就業した者や、テレワーカー、またはデジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。
2 かごしま地域課題解決型起業支援事業
デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。
3 お試し移住サポート事業
移住への不安を解消し移住につなげるため、移住検討者の現地での情報収集等、移住のための活動を支援する。
4 地方就職学生支援事業
東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費等を支援する。

4 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 奄美・沖縄経済交流事業（奄美群島産品輸出促進事業）

7,223 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 奄美群島の農林水産物の「稼ぐ力」を向上させるため、沖縄県との連携により、輸出に関心のある奄美群島内事業者の掘り起こしや商談機会の創出など輸出促進施策を実施し、奄美群島内事業者の輸出に対する機運を醸成することで沖縄県の物量ハブ機能を活用した奄美群島内産品の輸出拡大を目指す。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 輸出に関心のある奄美群島内事業者の掘り起こし
 - 2 沖縄県との連携による輸出セミナーの開催
 - 3 輸出業者等の招へいによる産地視察や商談会の開催
 - 4 沖縄県の展示会・商談会出展への支援
 - 5 テスト輸出

② 奄美・沖縄経済交流事業（事業創出に向けた企業間交流事業）

3,217 千円（新産業創出室）

[目的] 新たな事業の創出に向けた取組意欲の高い奄美と沖縄の事業者等が交流を深めるイベント等を行うことにより、事業者のネットワークを構築し、奄美群島における新事業創出と事業成長を促進する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ セミナー・交流会の開催
 - ・ 新事業創出に係る取組事例の視察

5 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 人づくり・地域づくりの強化

① かごしま漁師育成推進事業

8,615 千円（水産振興課）

[目的] 新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営活動支援、スマート水産業を推進する取組等を実施する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 新規漁業就業者の確保（相談窓口の設置・漁業のイメージアップの取組）
 - 2 新規漁業就業者の育成（「かごしま漁業学校」において研修を実施）
 - ・ 県が実施：入門研修（漁業体験）、短期研修（実践的漁業研修）
 - ・ 県漁連が実施：中期研修（座学研修、漁村適応研修、漁労研修）
 - 3 新規漁業就業者の定着（新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援）
新米漁業者みまもり隊…地域の関係機関が一体となって、新規就業者の相談対応、講習会・研修会の開催及び業務改善のための支援・助言等を行う。
 - 4 スマート水産業の普及促進（先進地事例研修会の開催）

(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上

① 赤潮対策緊急支援事業【⑦3補】 206,217 千円（水産振興課）

[目的] 有害赤潮による漁業被害の軽減を図るため、モニタリング体制の高度化や赤潮抑制対策の実証および係留施設や足し網等の施設整備を支援する。

[事業主体] 県、漁協

[事業内容] 1 赤潮モニタリング対策の高度化（調査分析機器の整備）
2 現場モニタリング体制の高度化（機器整備の支援）
3 赤潮抑制対策の実証（赤潮防除剤散布、海底耕耘）
4 施設整備の支援（足し網の整備、生簀の大型化、養殖係留施設の整備）

② 赤潮情報共有ネットワーク構築事業【⑦3補】 14,210 千円（水産振興課）

[目的] ICT ブイ等からの水温情報や赤潮プランクトン情報等を集約・共有し、関係者がリアルタイムで各種情報を入手できるシステムを開発することで、赤潮被害を減少させる。

[事業主体] 県

[事業内容] ICT ブイ等からの水温情報や赤潮プランクトン情報等を集約・共有する赤潮情報共有ネットワークの構築

③ 環境変動に対応した藻類養殖強靱化事業【⑦3補】 25,743 千円（水産振興課）

[目的] 高水温耐性の藻類の模索や養殖適地の探索等を行い、環境変動に対応した藻類養殖生産体制の確立を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 高水温耐性藻類の導入に向けた培養試験や人工採苗試験
2 ICT ブイ等を用いた海洋観測による養殖適地探索

④ 内水面総合漁業調整対策 5,000 千円（水産振興課）

[目的] 内水面における各種調査や稚うなぎ漁業許可証デジタル化の運用及び水産流通適正化法対応に係る調査等を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 河川での水産動植物（アユ、ウナギ等）生態調査及び採捕実態調査
2 内水面利用における漁業調整や実態調査
3 稚うなぎ漁業許可証デジタル化の運用及び水産流通適正化法対応状況調査、県漁業調整規則遵守の徹底に向けた取組

⑤ 高水温に対応したブリ人工種苗中間育成高度化事業 9,390 千円（水産振興課）

[目的] ブリ人工種苗の中間育成時における高水温の影響緩和や中間育成初期の減耗を低減するため、飼育技術の改善による生残率の向上と漁家経営の安定を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 ワクチン接種による実証試験
2 中間育成環境を把握するための測定機器の購入支援・モニタリング指導
3 技術交流会の開催

⑥ 豊かな海づくり総合推進事業 **296,914 千円（水産振興課）**

[目的] 水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ、ヒラメ、トコブシ、ブリ、カンパチの放流用及び養殖用種苗の生産、マダイ、ヒラメの大規模放流及び放流効果調査を実施する。

また、垂水市にある県種苗生産施設の全体的な維持管理を行うとともに、老朽化した施設等の計画的な補修を行う。

[事業主体] 県、(公財)かごしま豊かな海づくり協会

[事業内容] 1 豊かな海づくり広域推進事業
・放流効果の調査等
・種苗の購入、放流
2 放流用種苗生産事業
3 種苗生産施設維持補修事業
・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修

⑦ 浜の活力再生施設整備事業 **341,417 千円（水産振興課）**

[目的] 水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、鮮度保持施設や加工処理施設等共同利用施設の整備を支援する。

[事業主体] 漁協、県漁連、水産加工組合、市町村等

[事業内容] 種苗生産施設、養殖施設、荷さばき施設、加工処理施設、作業保管施設、鮮度保持施設、水産廃棄物処理施設、養殖場環境管理施設、水産情報高度利用施設等の整備に要する経費を支援

⑧ ICT を活用したスマート漁船漁業実装化事業

15,845 千円（水産技術開発センター）

[目的] ICTを活用した海況予報や漁場予報を漁業現場に実装し、予報活用者の燃油消費量を削減して漁労所得を増加させることで、稼ぐ漁船漁業の推進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 海況予報の精度向上
2 漁場予報魚種の拡充
3 操業支援ツールの改良

⑨ ブリ類の養殖高度化技術開発事業

13,125 千円（水産技術開発センター）

[目的] ブリ類の人工種苗を用いた養殖の普及、養殖技術の高度化を図るとともに、育種による高成長種苗の作出による生産原価の低減を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 高成長形質を有する親魚候補養成、崔熟
2 選別親魚からの種苗生産
3 親近交配による負の影響への対策

⑩ 赤潮総合対策調査事業 **5,787 千円（水産技術開発センター）**

[目的] 鹿児島湾や八代海等で発生し大きな漁業被害を与えている有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報発信等を行うことにより漁業被害を未然に防止する。また、主に鹿児島湾奥部における貧酸素水塊の出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 八代海の漁場環境調査
2 赤潮発生機構の解明
3 赤潮被害防止・軽減技術の開発

⑪ 高水温に対応したブリ類養殖技術開発事業

26,836 千円（水産技術開発センター）

[目的] 養殖ブリ類の生産原価の低減を図るため、高水温下における養殖期間の短縮とハダムシ被害の軽減に資する水中給餌技術を開発する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 カンパチ養殖における水中給餌方法の開発及び実証試験
2 水温別の免疫活性調査によるカンパチの養殖適水温の把握
3 養殖場における水深別のハダムシ感染状況調査等による生簀沈下の有効性評価

⑫ 気候変動・物価高騰に対応した水産業定着緊急支援事業

44,987 千円（水産振興課）

[目的] 海水温の上昇や漁業用資材等の価格高騰などに対応するため、漁法導入や漁法転換、養殖手法の改良の支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 経費の支援
新たな漁法導入や漁法転換、養殖手法の改良に要する経費の支援。
2 取組支援
モデルとなる取組支援にあたっての対象事例の選定・審査（審査会の開催）や、先進地視察の実施。

⑬ 水産物卸売市場流通効率化緊急支援事業 **40,432 千円（水産振興課）**

[目的] 水産物卸売における環境変動対応や業務効率化等に資する設備等の整備を支援する。

[事業主体] 地方卸売市場の開設者（地方公共団体を除く）

[事業内容] 鮮度保持機器など高水温等の環境変動に対応した設備や水揚げ作業の効率化機器、水揚げ情報の電子化、電算システムの整備など市場業務の省力化に要する経費を支援

⑭ 広域漁港整備事業（公共） **1,409,910 千円（漁港漁場課）**

[目的] 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の整備（防波堤、岸壁、物揚場、泊地等）

⑮ 広域漁場整備事業（公共） **971,271 千円（漁港漁場課）**

[目的] 水産資源の維持・増大と漁業経営の安定のため、魚礁設置等による広域的な漁場整備を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 沈設魚礁、浮魚礁、増殖場、養殖場

⑯ 直轄広域漁場整備事業（公共） **87,928 千円（漁港漁場課）**

[目的] 水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

[事業主体] 国

[事業内容] マウンド礁

⑰ 全国漁港漁場大会開催準備事業㊦ **1,425 千円（漁港漁場課）**

[目的] 令和9年度に本県で開催される「第76回全国漁港漁場大会」の円滑な実施に向け、実行委員会の開催、先進県への調査及び開催に係る関係機関との連絡調整を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 実行委員会の開催、先進県への調査、関係機関との調整

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

500,725 千円（水産振興課）

[目的] 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

[事業主体] 水産業協同組合、水産加工業者等

[事業内容] 1 施設整備事業水産加工食品等の輸出拡大に必要な水産加工等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費を支援
2 効果促進事業施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費を支援

② かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業㊦ **45,442 千円（水産振興課）**

[目的] 本県水産物の輸出促進を図るため、漁協や輸出商社等関係者が一体となった販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等に資する取組を支援する。

[事業主体] 県、漁協等

[事業内容] ・ 海外専門家による伴走支援：県内生産者と商社、バイヤーとのマッチングや助言、提案等
・ 海外プロモーション支援漁協や商社等が一体となって行う販売促進活動や本県水産物の競争力向上に資する取組を支援

③ 鰹節輸出体制構築支援事業 **7,931 千円（水産振興課）**

[目的] 鰹節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 鰹節製造実証試験

④ かごしまのさかな消費拡大応援事業 **3,051 千円（水産振興課）**

[目的] 県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した商品開発や販売促進活動を支援する。

[事業主体] 1 公募により決定（漁連、漁協、団体等）

2 県

[事業内容] 1 かごしまのさかな普及応援事業

(1) 水産物認知度向上・消費拡大支援

- ・ リモート魚料理教室、出前魚料理教室
- ・ SNSや情報誌等を活用した県産魚のPR等

(2) スマート流通拡大支援・首都圏等の量販店等での県産魚の販売促進

- ・ オンラインを活用した商談会の開催、量販店等とタイアップしたPR動画やレシピ動画の配信等

2 水産加工品マーケット拡大応援事業

(1) 水産物品評会の開催

(2) 品評会受賞賞品を集めたリアルイベント等の開催

6 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

① 鹿児島県産品等セールス推進事業

103,471 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行う。

また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部における知事トップセールス

- ・ 県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドとの交流（駐日インド大使館における「鹿児島DAY」の開催、インド渡航）
- ・ 近鉄百貨店による「ハルカス・ニッポン博覧会 地方創生 発見の旅」における鹿児島フェアの開催 ほか

7 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① かごゆいテラス運営事業 14,384 千円 (新産業創出室)

[目的] 利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出を図るため、かごゆいテラスについて、専任のスタッフを配置し、県内外企業とスタートアップ等の異業種交流を促進するなど、新事業の創出やスタートアップ支援の拠点として運営する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ スタッフの配置
・ ビジネスマッチング
・ セミナー・交流会の開催

② 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト (起業支援プロジェクト事業) 27,213 千円 (新産業創出室)

[目的] 起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などによる支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ ビジネスプランコンテストの開催
・ 起業に向けた専門家による伴走支援
・ 起業支援補助金

③ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト (スタートアップ推進事業) ㊦ 24,265 千円 (新産業創出室)

[目的] スタートアップの創出・育成を図るため、企業や支援機関等が参加するシンポジウムの開催等を通じた産学官・金融機関等による支援ネットワークを構築するほか、事業計画のブラッシュアップや資金調達、県内外企業とのマッチング支援などを行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ かごしまスタートアップシンポジウムの開催
・ 資金調達等に向けた専門家による伴走支援
・ スタートアップ企業と県内外企業とのマッチング支援

④ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト (新産業創出ネットワーク事業) 114,929 千円 (新産業創出室)

[目的] 県内中小企業の新産業創出を促進するため、県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じ、研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど、継続的かつ包括的な支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 事業ニーズや技術シーズの掘り起こし・マッチング
・ 補助金支援
・ 専門家による伴走支援
・ セミナー等の実施

⑤ 宇宙ビジネス創出推進事業 **22,507 千円（新産業創出室）**

[目的] 県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内外企業等による共同開発などのプロジェクトの創出を支援する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 研究会の開催
 - ・ リモートセンシング研修の開催
 - ・ 学生向けビジネス講座の開催
 - ・ 宇宙ビジネス研究開発事業補助金事業
 - ・ ビジネスマッチング
 - ・ 地域課題解決型衛星データ利活用実証事業補助金
 - ・ 宇宙ビジネスコーディネート事業

⑥ かがしまDX推進プロジェクト事業
（中小企業DX支援プラットフォーム事業） **⑥639,647 千円（新産業創出室）**

[目的] 県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ セミナー等の開催
 - ・ 専門家による伴走支援
 - ・ 補助事業

⑦ かがしまDX推進プロジェクト事業
（中小企業DX推進人材育成支援事業） **⑦ 25,489 千円（新産業創出室）**

[目的] 県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のDXの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 講座等の開催
 - ・ 習得した知識を実践するフィールドワークの実施

(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 価格転嫁の円滑化促進事業㊦ 11,747 千円 (商工政策課)

[目的] 県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 価格転嫁の進め方等に関するセミナーの開催
2 価格転嫁の必要性等に関する広報の実施

② かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金㊧ 3,008,908 千円 (中小企業支援課)

[目的] 物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 国内外の展示会への出展や商品・企業PRによる販売促進、ECサイトの開設・拡充
・ ISO等の認証取得に向けた体制整備
・ 専門スキルの習得や資格取得のため研修受講等による中核人材の育成

③ サービス業生産性向上支援事業㊨ 309,923 千円 (中小企業支援課)

[目的] サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県内サービス事業者が行うデジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組に要する経費の一部補助
・ 本補助金の支援事例集(冊子)の作成
・ 生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等の開催

④ 企業立地促進補助事業㊩ 2,565,842 千円 (産業立地課)

[目的] 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事務所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 企業立地促進補助金
・ 生産設備投資促進補助金

⑤ BCP対策施設等整備事業 50,000 千円 (産業立地課)

[目的] 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が行う防災対策関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部助成

⑥ ものづくり中核企業生産革新支援事業⑥ 921,741 千円（産業立地課）

[目的] 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内製造業者が行う生産性向上や付加価値向上の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

⑦ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業⑦

521,213 千円（産業立地課）

[目的] 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内食品関連製造業者が行う生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置の導入等に係る経費
- ・ 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ・ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置の導入等に係る経費
- ・ 生産から配送・納品までの物流プロセスや在庫管理の見える化等に係る経費
- ・ 生産工程におけるエネルギー使用量の削減のための機械装置等の導入等に係る経費

⑧ 産業用地確保準備事業⑧

12,452 千円（産業立地課）

[目的] 新たな産業用地の整備等にあたり、開発候補地の地権者等に対する説明会の実施など、地元との合意形成等に向けた準備を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 地権者等説明
・ 造成地形測量業務（霧島くりの工業団地）等

⑨ 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業

43,204 千円（産業立地課）

[目的] 新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組む。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 人材確保・育成のためのイベント開催
・ 大規模な半導体関連展示会への共同出展
・ セミコン台湾への官民共同出展 等

⑩ かがしまDX推進プロジェクト事業

（中小企業DX支援プラットフォーム事業）

639,647 千円（新産業創出室）

[目的] 県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ セミナー等の開催
・ 専門家による伴走支援
・ 補助事

⑪ かがしまDX推進プロジェクト事業

（中小企業DX推進人材育成支援事業）

25,489 千円（新産業創出室）

[目的] 県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のDXの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 講座等の開催
・ 習得した知識を実践するフィールドワークの実施

(3) 中小企業の経営基盤の強化

① 価格転嫁の円滑化促進事業

11,747 千円（商工政策課）

[目的] 県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 価格転嫁の進め方等に関するセミナーの開催
2 価格転嫁の必要性等に関する広報の実施

② 中小企業経営革新支援事業

5,489 千円（中小企業支援課）

[目的] 新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 経営革新計画の作成支援、審査・承認、承認企業に対するフォローアップ等
・ 経営革新計画に基づき実施する販路開拓等に要する経費の一部助成
・ かがしま経営革新推進企業の認定

③ 中小企業事業承継加速化事業 **22,840 千円（中小企業支援課）**

[目的] 県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継（M&A）に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 税理士向け事業承継支援力向上研修会の実施
 - ・ 経営者向け第三者承継支援セミナーの開催
 - ・ 後継者向け経営セミナーの開催
 - ・ 第三者承継（M&A）に関する情報発信
 - ・ 補助金による支援
 - ・ 代替わり伴走型支援

④ 中小企業事業継続力強化支援事業 **7,958 千円（中小企業支援課）**

[目的] 地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ BCP（事業継続計画）策定・事業継続マネジメント支援
事業継続力強化計画・BCP策定に向けたワークショップ等の開催、アドバイザーによる支援
 - ・ 支援力向上支援
中小企業支援機関向け研修会の開催

⑤ 企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

27,024 千円（中小企業支援課）

[目的] 県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 小さなミーティング
成長意欲の高い企業の情報共有・連携等
 - ・ 企業成長セミナー
株式上場や経営革新に必要な取組・準備等に関するセミナーの開催、企業同士の交流
 - ・ 成長戦略等策定ゼミ
IPO支援コース、企業成長・経営革新支援コース
 - ・ 出口支援
成果報告会の実施、ゼミ修了証の発行等

⑥ 県中小企業融資制度運営事業 **501,939 千円（中小企業支援課）**

[目的] 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減する。
 - ・ 新規融資枠（全13資金）470億円

⑦ 鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業

527,316 千円（中小企業支援課）

[目的] 物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する物価高騰等対策特別資金を創設し、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するための基金を造成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する物価高騰等対策特別資金を創設し、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するため、当該基金への積増しを行う。

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 鹿児島県産品等セールス推進事業【再掲】

103,471 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行う。

また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部における知事トップセールス
・ 県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドとの交流（駐日インド大使館における「鹿児島DAY」の開催、インド渡航）
・ 近鉄百貨店による「ハルカス・ニッポン博覧会 地方創生 発見の旅」における鹿児島フェアの開催 ほか

② 伝統的工芸品総合対策事業

19,588 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 伝統的工芸品の生産者を支援するため、産地モニターツアーの実施やインターンシップの創出による後継者育成、インバウンド等への新商品開発等や体験メニュー開発・販路開拓等の取組を進める。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 大島紬産地モニターツアー事業
大島紬の魅力を感じ・発信する機会を創出するための産地ツアーを実施
2 伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業
インバウンド等をターゲットとした新商品や体験メニューの開発、海外での展示会への出展など、製造事業者等による取組を支援
3 かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト
県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出

③ 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業

77,781 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携して、インバウンドや国内客向けのプロモーション等を実施するほか、直行便のある国・地域や、欧米等に対するPRや販売促進活動、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かした海外の酒類事業者向けの販売促進講座を実施する。また、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 国内

- ・ 大手酒販店系列飲食店での本格焼酎フェアの実施（BtoC）
- ・ 首都圏・東北地方等でのイベントや量販店での「鹿児島フェア」等に焼酎マイスターを派遣し、本格焼酎のプロモーションを実施（BtoC）
- ・ 国内の主要なタッチポイント等において、インバウンドをターゲットとしたPR・販売促進活動を実施する。

2 海外

- ・ 県事務所等との連携により、直行便のある国や地域等をターゲットとした現地レストラン・バー等でのPR・販売促進活動の実施（BtoB・C）
- ・ 米国をターゲットに、九州4県（大分・熊本・宮崎・鹿児島）合同で、トップバーテンダーを対象とした産地視察等を実施（BtoB）
- ・ 業界・関係団体からなる輸出プロジェクト会議の実施
- ・ 欧州現地酒類事業者等を対象としたセミナー・試飲会等の実施（BtoB・C）

3 ユネスコ関連

日本の伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録を生かし、認知度向上や輸出拡大を図るため、焼酎づくりや焼酎文化の価値や魅力を海外の酒類事業者等に深く認知してもらうための取組を実施（BtoB）

4 高付加価値化支援

本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援

④ 海外ビジネス支援事業

9,447 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。

[事業主体] 県、(公社)鹿児島県貿易協会

[事業内容] 1 貿易相談事業

2 商談会等開催事業

3 鹿児島ブランド海外展開推進事業

⑤ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業㊦

197,699 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 各国・地域の市場特性やニーズを踏まえ、調査会社や輸出商社等と連携した商流開拓と継続的な輸出の仕組みづくりを進めるとともに、県内事業者の営業活動や新たな取組を支援し、県産品の輸出促進と輸出先の多角化を図る。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業[補助]
輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援する。
 - 2 輸出多角化・新規販路開拓支援事業[補助]
食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援する。
 - 3 ワールドマーケット戦略的開拓事業
県産品の新たな販路開拓先として期待される米国東部・中南部、インド及び中東において、新たな商流の開拓や継続的な輸出に繋がる仕組みづくりを推進する。

⑥ 奄美群島産品輸出促進事業㊦【再掲】

7,223 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 奄美群島の農林水産物の「稼ぐ力」を向上させるため、沖縄県との連携により、輸出に関心のある奄美群島内事業者の掘り起こしや商談機会の創出など輸出促進施策を実施し、奄美群島内事業者の輸出に対する機運を醸成することで沖縄県の物量ハブ機能を活用した奄美群島内産品の輸出拡大を目指す。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 輸出に関心のある奄美群島内事業者の掘り起こし
 - 2 沖縄県との連携による輸出セミナーの開催
 - 3 輸出業者等の招へいによる産地視察や商談会の開催
 - 4 沖縄県の展示会・商談会出展への支援
 - 5 テスト輸出

⑦ クルーズ船への県産品供給実証事業㊦

24,092 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 鹿児島港への寄港が増加しているクルーズ船への県産品の供給（輸出）に向けて、船社やシップチャンドラーへのセールスを行うとともに、鹿児島港からのテスト納品を実施し、供給課題の把握や分析、課題解決に向けた対応策の検討を行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・シップチャンドラーを通じた船社への県産品セールス
 - ・テスト納品並びに課題把握・対応策検討

8 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業

14,826 千円 (産業立地課)

[目的] 県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県内の主な工業系高校等において、生徒及び保護者を対象とした企業説明会や企業出前授業を開催
・ 小・中学生を対象とした企業見学会を開催

② 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

4,141 千円 (産業立地課)

[目的] 人材育成やリスクリングの研修に係る経費を助成し、労働生産性の向上等の取組の推進に資する人材の育成を図ろうとする企業を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修に係る経費の一部助成

③ 特別訓練事業訓練費

652,259 千円 (雇用労政課)

[目的] 離転職者等の就職の促進を図るため、民間教育訓練機関等に委託して、就職に必要な知識・技能の習得のための職業訓練を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 委託訓練
・ 在職者訓練

(2) 若年者等の県内就職促進

① 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業【再掲】

14,826 千円 (産業立地課)

[目的] 県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県内の主な工業系高校等において、生徒及び保護者を対象とした企業説明会や企業出前授業を開催
・ 小・中学生を対象とした企業見学会を開催

② 県外大学U I ターン就職促進事業

14,842 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 本県出身の大学生の数が県外で最も多い福岡県において、専属のキャリア相談員がU I ターン就職に係る学生からの相談に対応するなど、若年者のU I ターン就職の促進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 福岡県内に配置する専属のキャリア相談員が、U I ターン就職に係る学生からの相談への対応、大学訪問による就職情報の発信等を行う。
また、県内企業と福岡県内の学生等との交流を促進する。

③ U I ターン就活応援事業

12,545 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際の居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内企業が実施するインターンシップや企業説明会、採用面接に参加する県外居住の若者に対して、就職活動に要する交通費や宿泊費を支援する。

④ 県内大学生地元就職応援事業

6,380 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 県内大学と就職支援に関する連携を図り、就職に関するセミナーや県内企業との交流イベント、県内企業見学会等の開催を通じて、鹿児島で働くことをイメージしやすくするとともに、県内企業の魅力を知ってもらい、学生の地元企業への就職を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 協定大学2大学においてキャリアデザインセミナーを実施するほか、協定大学を含めた県内6大学において、学生を対象とした就職活動に係るセミナー及び県内企業との交流イベント、県内学生を対象とした企業見学会を実施する。

⑤ 若年者県内企業就職応援事業

17,879 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報サイト「かごJ o b」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。

[事業主体] 県

[事業内容]

- ・ 合同企業説明会・U I ターンフェアの開催
- ・ 進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」の開催
- ・ 県外大学とのU I ターン就職に関する連携
- ・ 就職情報サイト「かごJ o b」による県内企業の情報発信

⑥ 高校生県内企業就職応援事業

6,491 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 県内企業への理解を深めることを通じて、高校生の県内就職を一層促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 高校生とその保護者に対する合同企業説明会の開催
・ 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催
・ 県内企業見学会の実施

⑦ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

2,999 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] 県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] 企業ごとの体制や取組状況等に応じたインターンシップの導入手法を学ぶワークショップや、採用後の人材定着・キャリア形成に関するセミナー等を開催する。

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり

① 外国人材受入活躍戦略推進事業 1,193 千円 (外国人材政策推進課)

[目的] 「第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、外国人材の安定的な確保、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備、共生社会の実現に向けた相互理解の促進に向け、関係機関・団体等による協議等を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ かごしま外国人材受入活躍推進会議の運営
・ ワーキンググループの実施
・ 先進的な取組を行っている県内事業所等へのヒアリングの実施

② 外国人材から選ばれる「かごしま」事業

23,535 千円 (外国人材政策推進課)

[目的] 本県が外国人材から選ばれる環境を整備するため、外国人材の「確保」及び「受入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 外国人材確保総合支援事業
・ 送り出し機関等の調査
・ 事業説明会等の開催
・ 送り出し機関との関係構築
2 外国人材のための「かごしま」理解促進事業
・ 鹿児島島のリアルな情報を発信するための動画の作成
・ 「鹿児島クラス」の実施
3 外国人材向け日本語学習支援事業[㊦]
・ 日本語学習支援 e-ラーニングシステムの提供
・ 日本語学習支援 e-ラーニングシステム利用者に対する支援
4 外国人材受入環境整備支援事業
・ 県内企業等が行う職場の受入体制整備、外国人材と地域住民との交流等の取組への支援

③ 高度外国人材確保推進事業[㊦] 12,538 千円 (外国人材政策推進課)

[目的] 県内企業が高度外国人材を安定的に獲得するモデルを構築するため、バングラデシュ及びインドの大学が輩出する高度人材をターゲットに、県内企業とのマッチング支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 バングラデシュ国内大学からの高度外国人材の確保
・ 大学生を対象とした県内企業でのインターンシップの実施
・ インターンシップ実施後の県内就労に向けた支援
・ バングラデシュ国内大学との人材送り出し・受入れに係る連携協定の締結
2 インド国内大学からの高度外国人材の確保
・ インド人材採用合同企業説明会・面接会への本県企業参加支援

④ 県内企業グローバル人材活用支援事業

3,191 千円（外国人材政策推進課）

[目的] 企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 九州内の外国人留学生等を対象とした企業説明会や個別面談会の開催
・ 県内企業の見学・社員との交流体験の実施
・ 県内企業へのインターンシップ・企業見学等の実施支援
・ 県内企業による留学生採用に向けた継続的な事業フォローアップ

⑤ ベトナム人材受入・交流促進事業 2,324 千円（外国人材政策推進課）

[目的] 県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト（旧正月）フェスタ」を開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」の開催

⑥ 外国人材受入企業等支援事業 4,078 千円（外国人材政策推進課）

[目的] 外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の運営やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰等を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 外国人材定着等支援事業
・ 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の運営[㊦]
・ 企業向けセミナーの開催
2 外国人材受入優良企業表彰事業
・ 優良企業の表彰、周知
・ 被表彰企業への支援等

⑦ 女性のための再就職支援事業 1,333 千円（雇用労政課）

[目的] 出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] 女性の就職を支援するセミナーを民間教育訓練機関等に委託して実施

⑧ 高齢者就業機会確保事業 9,204 千円（雇用労政課）

[目的] 高齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため、県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに、シルバー人材センターの設立促進、育成指導等を行うほか、生涯現役社会の必要性とその取組を発信する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県シルバー人材センター連合会運営費補助
・ 公益法人立入検査
・ 高齢者雇用確保措置等の普及啓発

⑨ 障害者雇用促進事業 **20,538 千円（雇用労政課）**

[目的] 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施、民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 障害者就業開拓推進員による求人開拓
 - ・ 障害者就職面接会の開催
 - ・ 障害者の法定雇用率や支援制度の周知
 - ・ 障害者の雇用経験のない事業所における最長 14 日間の雇用体験実施
 - ・ 障害者雇用支援・激励大会

⑩ 障害者職業能力開発校費 **165,521 千円（雇用労政課）**

[目的] 障害者の就職の促進を図るため、鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）を運営するとともに、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 施設内訓練
 - ・ 委託訓練

⑪ 長期無業者等就職促進・定着支援事業 **13,233 千円（雇用労政課）**

[目的] 就職氷河期世代等の就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就職促進及び就職定着に向けた支援を実施する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 個別相談
 - ・ 就職準備支援（グループワーク、職場見学・就労体験等）
 - ・ 就職活動支援（面接対策、応募書類等の作成支援等）
 - ・ 就職後の定着支援

(4) 働き方改革の推進

① カスタマーハラスメント防止啓発事業 **3,158 千円（雇用労政課）**

[目的] カスタマーハラスメント対策について、ポスターやリーフレット等による周知・啓発を行うとともに、事業者を対象に対策セミナーを開催することにより、県内企業の働きやすい職場環境整備を推進する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 関係機関との連絡会議
 - ・ ロゴマークの作成
 - ・ 事業者向けのセミナー及び個別相談会の実施
 - ・ 啓発物による周知啓発

② 多様な働き方推進事業 **1,514 千円（雇用労政課）**

[目 的] 働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーの開催により、県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ かごしま「働き方改革」推進企業の認定
・ Webセミナーの開催

9 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① かごしまDX推進プロジェクト事業

(中小企業DX支援プラットフォーム事業) ㊦【再掲】

639,647 千円（新産業創出室）

[目 的] 県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ セミナー等の開催
・ 専門家による伴走支援
・ 補助事業

② かごしまDX推進プロジェクト事業

(中小企業DX推進人材育成支援事業) ㊦【再掲】

25,489 千円（新産業創出室）

[目 的] 県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のDXの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 講座等の開催
・ 習得した知識を実践するフィールドワークの実施

③ わくわくかごしま移住促進事業

(かごしま地域課題解決型起業支援事業)【再掲】

21,308 千円（産業人材確保・移住促進課）

[目 的] デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 補助率1/2以内
・ 補助上限額200万円

④ 内水面総合漁業調整対策 ㊦【再掲】 **5,000 千円（水産振興課）**

[目 的] 内水面における各種調査や稚うなぎ漁業許可証デジタル化の運用及び水産流通適正化法対応に係る調査等を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 河川での水産動植物（アユ、ウナギ等）生態調査及び採捕実態調査
2 内水面利用における漁業調整や実態調査
3 稚うなぎ漁業許可証デジタル化の運用及び水産流通適正化法対応状況調査、県漁業調整規則遵守の徹底に向けた取組

⑤ ICT を活用したスマート漁船漁業実装化事業【再掲】

15,845 千円（水産技術開発センター）

[目 的] ICTを活用した海況予報や漁場予報を漁業現場に実装し、予報活用者の燃油消費量を削減して漁労所得を増加させることで、稼ぐ漁船漁業の推進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 海況予報の精度向上
2 漁場予報魚種の拡充
3 操業支援ツールの改良

(2) デジタル人材の活用・確保・育成

① かがしまDX推進プロジェクト事業

(中小企業DX推進人材育成支援事業) ⑨【再掲】

25,489 千円（新産業創出室）

[目 的] 県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のDXの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 講座等の開催
・ 習得した知識を実践するフィールドワークの実施

10 物価高騰等総合緊急対策

① 食品関連製造業加工用米等価格高騰対策緊急支援事業【⑦3補】

303,990 千円(産業立地課)

[目的] 加工用米等の急激な価格高騰に伴う食品関連製造業者の負担の軽減を図るため、加工用米等の購入に係るコスト上昇分の一部を支援します。

[事業主体] 県

[事業内容] 食品関連製造業加工用米等価格高騰対策緊急支援金

② かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金

3,008,908 千円(中小企業支援課)

[目的] 物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 国内外の展示会への出展や商品・企業PRによる販売促進、ECサイトの開設・拡充
・ ISO等の認証取得に向けた体制整備
・ 専門スキルの習得や資格取得のため研修受講等による中核人材の育成

③ サービス業生産性向上支援事業

309,923 千円(中小企業支援課)

[目的] サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県内サービス事業者が行うデジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組に要する経費の一部補助
・ 本補助金の支援事例集(冊子)の作成
・ 生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等の開催

④ 県中小企業融資制度運営事業

501,939 千円(中小企業支援課)

[目的] 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減する。
・ 新規融資枠(全13資金)470億円

⑤ 鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業

527,316 千円(中小企業支援課)

[目的] 物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する物価高騰等対策特別資金を創設し、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するための基金を造成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する物価高騰等対策特別資金を創設し、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するため、当該基金への積増しを行う。

⑥ ものづくり中核企業生産革新支援事業㊦【再掲】

921,741 千円（産業立地課）

[目的] 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内製造業者が行う生産性向上や付加価値向上の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

⑦ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業㊦【再掲】

521,213 千円（産業立地課）

[目的] 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内食品関連製造業者が行う生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置の導入等に係る経費
- ・ 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ・ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置の導入等に係る経費
- ・ 生産から配送・納品までの物流プロセスや在庫管理の見える化等に係る経費
- ・ 生産工程におけるエネルギー使用量の削減のための機械装置等の導入等に係る経費

⑧ かがしまDX推進プロジェクト事業㊦【再掲】

(中小企業DX支援プラットフォーム事業) 639,647千円（新産業創出室）

[目的] 県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ セミナー等の開催
・ 専門家による伴走支援
・ 補助事業

⑨ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業㊦【再掲】

197,699 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 各国・地域の市場特性やニーズを踏まえ、調査会社や輸出商社等と連携した商流開拓と継続的な輸出の仕組みづくりを進めるとともに、県内事業者の営業活動や新たな取組を支援し、県産品の輸出促進と輸出先の多角化を図る。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業[補助]
輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援する。
 - 2 輸出多角化・新規販路開拓支援事業[補助]
食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援する。
 - 3 ワールドマーケット戦略的開拓事業
県産品の新たな販路開拓先として期待される米国東部・中南部、インド及び中東において、新たな商流の開拓や継続的な輸出に繋がる仕組みづくりを推進する。

⑩ 鹿児島県産品等セールス推進事業㊦【再掲】

103,471 千円（販路拡大・輸出促進課）

[目的] 戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行う。

また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- ・ 県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部における知事トップセールス
 - ・ 県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドと交流（駐日インド大使館における「鹿児島DAY」の開催、インド渡航）
 - ・ 近鉄百貨店による「ハルカス・ニッポン博覧会 地方創生 発見の旅」における鹿児島フェアの開催 ほか

⑪ かがしまGX推進事業【再掲】 215,333 千円（エネルギー対策課）

[目的] カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 GX推進再エネ導入支援事業

- ・ GX理解促進・脱炭素経営支援事業
GXの取組に対する関心度が高い企業を対象に、脱炭素経営に関する勉強会を開催し、CO₂排出量測定から脱炭素経営計画策定までの伴走支援を実施する。
- ・ 再生可能エネルギー発電設備及び水素製造・利活用導入可能性調査事業
バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備及び水素製造・利活用設備の導入に係る初期経費に対する支援
- ・ 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援
太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や、再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援
- ・ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック
再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。

2 省エネ設備等導入支援事業

省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑫ 電気自動車等の充電設備整備事業【再掲】

41,959 千円（エネルギー対策課）

[目的] 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 電気自動車充電設備の導入を行う事業者等を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑬ 離島における電気自動車等購入支援事業【再掲】

8,176 千円（エネルギー対策課）

[目的] 離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑭ 燃料電池自動車導入支援事業【再掲】 2,158 千円（エネルギー対策課）

[目 的] 燃料電池自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資する CO₂ 排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 燃料電池自動車を導入する個人事業者及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑮ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 104,771 千円（水産振興課）

[目 的] 燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の負担経費を補助
・ 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助

⑯ 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 648,646 千円（水産振興課）

[目 的] 配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] 1 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費を補助
2 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助